



2019年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

2018年11月12日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所

東

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 大谷 隆

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,903	2.1	351	△48.9	438	△43.2	223	△58.2
2018年3月期第2四半期	21,456	0.7	689	△13.2	772	△12.0	533	1.8

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 △218百万円 (－%) 2018年3月期第2四半期 698百万円 (135.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	37.05	—
2018年3月期第2四半期	88.55	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	56,147	41,762	74.3	6,930.26
2018年3月期	57,371	42,102	73.3	6,986.55

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 41,737百万円 2018年3月期 42,078百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	20.00	—
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	2.8	2,250	△13.6	2,410	△14.6	1,530	△3.1	254.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一 社 (社名) , 除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,172,000 株	2018年3月期	6,172,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	149,457 株	2018年3月期	149,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	6,022,619 株	2018年3月期2Q	6,024,468 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による継続的な経済政策を背景として、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油高や米国の保護主義的な貿易政策など世界経済の不確実性や、日本国内で相次ぐ自然災害が景気に与える影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的に新たな事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比447百万円(2.1%)増の21,903百万円、営業利益は前年同期比337百万円(△48.9%)減の351百万円、経常利益は前年同期比333百万円(△43.2%)減の438百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益等を計上した前年同期と比べ310百万円(△58.2%)減の223百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは大阪北部地震や西日本豪雨、台風の影響により多大な被害を受けたものの、通勤・通学需要の増加に伴い定期券が好調に推移したことにより増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線等が好調に推移したもの、自然災害の影響による一部区間の運休や利用者減等により減収となりました。郵便物輸送部門は神戸営業所開設に伴う路線の拡大が寄与したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比38百万円(0.4%)増の9,487百万円となりましたが、営業損益は償却費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ247百万円悪化し、503百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、自動車リサイクル部品や大型車両部品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。自動車整備部門はバス搭載機器の取付けが増加したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比91百万円(2.3%)増の4,019百万円、営業利益は前年同期比0百万円(0.4%)増の184百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得はあったものの、既存顧客の一部解約等により減収となりました。経営受託部門は一部施設の利用者の減少や施設の改修工事に伴う休館等により減収となりました。介護部門はサービス付高齢者向け住宅「青山の郷」の稼働増により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比71百万円(△4.1%)減の1,665百万円、営業利益は前年同期比10百万円(△8.1%)減の123百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、既存商業施設の一部賃料見直しや前期既存の賃貸用マンションの一部を売却したことにより減収となりました。住宅部門は注文住宅の販売戸数が減少したものの、分譲地販売区画数やリフォーム件数が増加したことにより増収となりました。建設部門は工場増築工事の売上計上が増収に寄与しました。以上の結果、売上高は前年同期比516百万円(30.3%)増の2,222百万円、営業利益は前年同期比3百万円(0.5%)増の696百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門におきましては、2018年3月に新名神高速道路が開通した影響を受け通行量が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は前期出店したFC店舗「串家物語」が増収に寄与しました。食品製造販売部門は2018年6月阪神百貨店梅田本店「スナックパーク」内にオープンした「たまご丸」が収益の確保に寄与しましたが、卸売上の商品一部製造中止等により減収となりました。ツタヤFC部門は書籍の物販販売が好調に推移したものの、前期閉店した「TSUTAYA相生店」の影響により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比139百万円(△4.3%)減の3,083百万円となりましたが、営業利益はツタヤFC部門において既存店舗の増収に加え、店舗運営の効率化による人件費の減少等により黒字転換し、52百万円の営業利益(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、手配旅行は大口団体からの受注がありましたが、自然災害の影響による取扱高減により減収となりました。募集型企画旅行は新設ツアーの定着途上による損失計上等により減収となりました。貸切バス部門は稼働数増により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比32百万円(1.7%)増の1,964百万円となりましたが、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ143百万円悪化し、192百万円の営業損失となりました。

⑦ その他

物品販売部門におきましては、2017年10月にオープンした「YUI 旅と暮らしど」内のセレクトショップ「YUI Livings」の物販販売が増収に寄与しました。清掃・警備部門は建物清掃業務における新規顧客の獲得等により増収となりました。広告部門は新聞広告の受注増等により増収となりました。化粧品販売部門は前期エステサロンの一部閉店等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比60百万円(6.3%)増の1,019百万円、営業損益は前年同期並に推移し、10百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少し、56,147百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少1,173百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少703百万円、有形固定資産の減少435百万円、現金及び預金の増加820百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、14,384百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少522百万円、未払法人税等の減少232百万円、繰延税金負債（固定負債その他）の減少214百万円、賞与引当金の増加331百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加102百万円、その他有価証券評価差額金の減少418百万円等により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少の41,762百万円となり、自己資本比率は74.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、5,441百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益439百万円、減価償却費1,377百万円、売上債権の減少額1,173百万円等により2,772百万円の収入（前年同期は4,165百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2,805百万円、有形固定資産の取得による支出1,172百万円、定期預金の払戻による収入1,810百万円等により2,424百万円の支出（前年同期は1,547百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出252百万円、長期借入金の返済による支出152百万円等により522百万円の支出（前年同期は573百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,570	8,391
受取手形及び売掛金	4,699	3,525
有価証券	110	35
商品及び製品	521	548
仕掛品	146	228
原材料及び貯蔵品	135	126
分譲土地建物	443	434
その他	457	453
貸倒引当金	△14	△12
流动資産合計	14,070	13,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,196	26,364
減価償却累計額	△16,075	△16,357
建物及び構築物（純額）	10,121	10,007
機械装置及び工具器具備品	2,842	2,889
減価償却累計額	△2,124	△2,171
機械装置及び工具器具備品（純額）	717	718
車両運搬具	15,812	16,099
減価償却累計額	△12,405	△12,898
車両運搬具（純額）	3,407	3,201
土地	19,039	19,040
リース資産	2,586	2,194
減価償却累計額	△1,407	△1,105
リース資産（純額）	1,178	1,089
建設仮勘定	66	39
有形固定資産合計	34,532	34,097
無形固定資産	492	436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	4,223
退職給付に係る資産	1,462	1,485
その他	2,053	2,277
貸倒引当金	△91	△106
投資その他の資産合計	8,276	7,880
固定資産合計	43,301	42,414
資産合計	57,371	56,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,223
1年内返済予定の長期借入金	305	305
リース債務	503	476
未払金	3,486	2,963
未払法人税等	584	351
賞与引当金	949	1,281
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,545	2,582
流動負債合計	9,611	9,201
固定負債		
長期借入金	477	324
リース債務	842	762
役員退職慰労引当金	104	64
退職給付に係る負債	816	829
その他	3,417	3,202
固定負債合計	5,657	5,183
負債合計	15,269	14,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,837	34,940
自己株式	△447	△447
株主資本合計	39,765	39,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	1,494
退職給付に係る調整累計額	399	375
その他の包括利益累計額合計	2,312	1,869
非支配株主持分	24	24
純資産合計	42,102	41,762
負債純資産合計	57,371	56,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,456	21,903
売上原価	15,509	16,259
売上総利益	5,946	5,643
販売費及び一般管理費	5,257	5,291
営業利益	689	351
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	33	46
持分法による投資利益	—	7
その他	85	68
営業外収益合計	124	129
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	2	—
固定資産除却損	15	22
関係会社貸倒引当金繰入額	—	14
その他	21	4
営業外費用合計	41	43
経常利益	772	438
特別利益		
固定資産売却益	150	—
車両等購入補助金	24	57
特別利益合計	174	57
特別損失		
固定資産除却損	5	—
固定資産圧縮損	21	55
関係会社株式評価損	16	—
その他	18	1
特別損失合計	61	56
税金等調整前四半期純利益	885	439
法人税等	352	216
四半期純利益	533	223
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	223

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	533	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△417
退職給付に係る調整額	△4	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	164	△442
四半期包括利益	698	△218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698	△219
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885	439
減価償却費	1,376	1,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	502	331
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△82
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	10
受取利息及び受取配当金	△39	△53
支払利息	2	1
持分法による投資損益（△は益）	2	△7
有形固定資産売却損益（△は益）	△159	△3
有形固定資産除却損	11	12
固定資産圧縮損	21	55
売上債権の増減額（△は増加）	1,799	1,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△149	△91
未払金の増減額（△は減少）	△323	46
その他	660	33
小計	4,516	3,242
利息及び配当金の受取額	39	53
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△387	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,165	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,305	△2,805
定期預金の払戻による収入	411	1,810
有形固定資産の取得による支出	△484	△1,172
有形固定資産の売却による収入	269	4
その他	△438	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△188	△152
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△278	△252
配当金の支払額	△105	△120
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	△522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,044	△174
現金及び現金同等物の期首残高	4,429	5,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,473	5,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャー・サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,346	2,951	1,721	1,545	3,222	1,901	20,688	767	21,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	976	14	160	—	30	1,285	191	1,476
計	9,448	3,927	1,736	1,706	3,222	1,931	21,973	958	22,932
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△255	184	134	692	△4	△48	702	△11	691

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	702
「その他」の区分の損失(△)	△11
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	689

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャー・サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,384	2,984	1,655	2,064	3,083	1,914	21,085	817	21,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	1,034	10	158	—	49	1,356	201	1,558
計	9,487	4,019	1,665	2,222	3,083	1,964	22,442	1,019	23,461
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△503	184	123	696	52	△192	362	△10	351

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	362
「その他」の区分の損失(△)	△10
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	351